

平成21年度の決算について

北海道国際航空株式会社(本社:札幌市、代表取締役社長:淡路 均)は、本日開催いたしました取締役会において、平成21年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)決算のとりまとめをおこないました。

詳細につきましては、別添の「平成22年3月期決算短信(非連結)」をご覧ください。



平成 22 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 22 年 5 月 31 日

会 社 名 北海道国際航空株式会社
 代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 淡路 均
 問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 企画部担当 （氏名） 大谷内 吉一 TEL (011) 252-5533
 定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 22 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 6 月 25 日

（百万円未満切捨て）

1. 平成 22 年 3 月期の業績（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	34,962	8.8	443	△34.8	512	△28.7	595	77.8
21 年 3 月期	32,149	8.7	679	—	719	—	334	—

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 産 経 常 利 益 率		売 上 高 営 業 利 益 率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
22 年 3 月期	12,804	44	—	—	9.8	4.4	—	—	—	—
21 年 3 月期	7,202	78	—	—	5.8	6.4	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 22 年 3 月期 ー百万円 21 年 3 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22 年 3 月期	12,326	—	6,642	—	53.9	—	142,847	85
21 年 3 月期	10,912	—	5,488	—	50.3	—	118,020	38

（参考）自己資本 22 年 3 月期 6,642 百万円 21 年 3 月期 5,488 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金				配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向	純 資 産 配 当 率
	期 末		年 間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
21 年 3 月期	1,500	00	1,500	00	69	20.8	1.2
22 年 3 月期	1,500	00	1,500	00	69	11.7	1.2

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	36,000	3.0	100	△77.4	100	△80.5	100	△83.2	2,150	49

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	46,501株	21年3月期	46,501株
② 期末自己株式数	22年3月期	－株	21年3月期	－株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、長引く景気の低迷による個人消費の減少とデフレ不況に見舞われ、加えて全国規模で猛威を振るった新型インフルエンザが国民生活への不安と国内経済にも影響を与え、厳しい状況で推移しました。

航空業界では、新型インフルエンザによる影響はもとより、景気低迷に伴うビジネス需要・観光需要の減少による収入減と価格競争による旅客単価の下落に加え、原油価格については昨夏以降比較的高めに推移したことから、航空各社の経営環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような厳しい環境下におきまして、当社は平成21年4月、6番目の路線となる「札幌－新潟」線を就航するとともに、同年11月には「札幌－福島」線、「札幌－富山」線及び「札幌－小松」線の3路線を同時就航するなど、積極的に就航路線の拡大を図ってまいりました。

当社は、当事業年度においても引き続き安全を絶対的の使命とし、「安全性」「定時性」「快適性」「利便性」のさらなる向上と低価格運賃の継続的提供を図ってまいりました。加えて、お客様の視線に立った個性溢れるサービスをさらに強化することにより他社との差別化を図るなど、お客様にお選び頂ける航空会社を目指し事業運営基盤の強化と収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

安全面については、創業以来の無事故を基盤としつつ、いっそうの安全文化の醸成と安全意識の高揚を図るべく、社員への安全教育を計画的に実施したほか、経営トップによる全基地への安全巡回や現場社員とのダイレクト・トークを実施いたしました。

また、平成21年6月11日付で大手航空グループ会社以外では初となる「ボーイング767型式の連続式耐空証明書」を取得し、当社の技術力と安全に対する取り組みが高く評価されました。

営業面については、価格競争力のある運賃設定を行うとともに、きめ細やかな座席コントロールにより、収入の最大化に努めました。また、平成21年6月には、平成19年12月より開始したWeb会員サービスである「My AIRDO（マイ エア・ドゥ）」が携帯電話でご利用頂ける「My AIRDO モバイル」のサービスを開始し、競合他社との差別化による競争力の強化を図りました。加えて、「My AIRDO」会員を対象とした「のるたびHAPPY！キャンペーン」は多くの会員の皆様からご好評を頂きました。この結果、「My AIRDO（マイ エア・ドゥ）」の会員数は、当事業年度末現在で約15万5千名となり、前事業年度末から約7

万人増加しました。

機内サービス面については、「北海道の翼」として、「北海道」にこだわった質の高い機内サービスを提供するとともに、機内オーディオサービスについては、キッズ向けチャンネルや癒しをテーマにしたチャンネルなどを拡充し、お客様のより楽しい空の旅の提供に努めました。

特に、機内販売品は、道内企業とのコラボレーションにより質の高い機内限定商品を開発・販売するなど、機内サービス全般に亘る品質向上と独自性・差別化がお客様に大変ご好評を頂きました。

運航面については、予備機（B737-500型機）の活用により、当事業年度は「札幌-東京」線に年間26便の臨時便運航を行い、お客様の利便性の向上を図りました。

社会貢献活動の面については、就航10周年記念事業として植樹を行いました「エア・ドゥ 絆の森-千歳」において、社員や家族による下草刈りを実施いたしました。

加えて、地域貢献活動として実施した「エア・ドゥ航空教室」は、地域の子供達に飛行機をより身近に感じて頂くべく、当社運航乗務員・客室乗務員・整備士の各社員自らが講師となって道内各地を中心に年間9回の航空教室を開催し、参加頂いた地元の小中学生やご家族の方々に大変ご好評を頂きました。

当事業年度における当社の運航実績は、就航率は98.8%（前年同期98.6%）、定時出発率は92.7%（前年同期90.1%）、提供座席数は2,154千席（前年同期比2.6%増）となり、旅客数は1,568千人（前年同期比2.5%増）となりました。座席利用率は、路線の平均で72.7%（前年同期72.9%）となりました。

営業収入については、総需要減少に伴う航空各社との競争激化のなか、機動的な運賃施策とこれに連動した販売促進策を講じ旅客数の落ち込みを最小限にとどめたことに加え、前事業年度及び当事業年度において5路線の開設等があり、コードシェアによる座席販売収入を含め、34,962百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

事業費については、新規路線開設による運航便数（前年同期比34.9%増）の増加による運航経費が増加しましたが、航空燃料の購入単価の下落やコスト削減に努めた結果、31,722百万円（前年同期比10.7%増）となりました。販売費及び一般管理費については、事業の拡大に伴う費用増が発生したものの既存経費の効率化に努めた結果、2,797百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

この結果、営業利益は443百万円（前年同期比34.8%減）、経常利益は512百万円（前年同期比28.7%減）、当期純利益は税金負担があったものの法人税等調整額353百万円を計上し595百万円（前年同期比77.8%増）となりました。

なお、路線別の座席利用率は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度	備考
「札幌－東京」線	74.5%	73.5%	
「旭川－東京」線	71.1%	70.1%	
「函館－東京」線	69.9%	78.1%	
「女満別－東京」線	71.1%	70.0%	
「札幌－仙台」線	53.0%	63.2%	平成20年11月開設
「札幌－新潟」線	—	78.8%	平成21年4月開設
「札幌－福島」線	—	51.6%	平成21年11月開設
「札幌－富山」線	—	71.2%	平成21年11月開設
「札幌－小松」線	—	77.7%	平成21年11月開設
路線の平均	72.9%	72.7%	

(注) 座席利用率は当社販売分を表記しております。

(2) 設備投資の状況

当事業年度中に実施した設備投資は、225百万円であります。

その主なものは、航空機購入に伴う手付金90百万円、「My AIRDO」追加開発58百万円、東京事業所移転に伴う内装工事57百万円であり、自己資金によっております。

なお、当事業年度において、オペレーティング・リースにて使用しておりましたボーイング767-300型航空機1機を返却し、新たにオペレーティング・リースにより同型機を1機及びボーイング737-500型航空機を2機導入いたしました。

(3) 資金調達の状況

当事業年度において、資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

平成22年度における我が国経済は、緩やかな回復傾向の兆しがあるものの、デフレ不況は当面継続するとの見方もあり、また、最近のギリシャの財政危機に端を発した世界経済の不透明感から、景気の持ち直しまでは時間がかかるものと予想されます。

航空業界についても、個人消費の低迷がもたらす需要減や熾烈な価格競争による旅客単価の下落など、収益性においてますます厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況において、当社としては、安全を最優先とする企業文化の醸成を図りながら、本年10月の羽田空港容量拡大に伴い配分が決定した4枠の発着枠を事業規模拡大のビジネスチャンスとして確実に活かすと共に、平成19年度下期に策定した「2007～2010年度中期経営計画」の最終年度として、長期的展望の下に次期中期経営計画を策定するなど、多くの課題を遂行していかなければなりません。

安全面については、羽田空港発着枠配分を受けての事業規模拡大も見据え、安全運航をより

確固たるものとするべく、安全最優先の企業文化のさらなる浸透及び安全管理機能の強化を図り、より高いレベルの安全性の構築に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

営業面については、レベニューマネジメントにより新運賃体系の実効性を高め、市場環境の変化に柔軟に対応することによって、収益力の強化を目指すと共に、効果的かつ効率的な媒体による販売宣伝活動の推進や、Web会員サービス「My AIRDO」のさらなる利便性向上によって独自性の追求を進め、今後の事業規模拡大を見据えた営業体制の構築を図ってまいります。

費用面については、原油価格や為替相場の動向は引き続き不透明ではあるものの、選択と集中による効果的な費用投下や、全社横断的な費用削減策の展開など、さらなる低コスト化の徹底に向けての取り組みを進め、全般的な費用抑制に努めてまいります。

サービス面については、基本品質やCS（顧客満足）の向上に向けた取り組みの推進によって総合的な企業競争力を高め、厳しい競争環境においてもお客様からお選び頂ける航空会社を目指すと共に、北海道をはじめとする地域経済・地域社会に貢献すべく、「北海道の広告塔」としてホームページや機内誌「rapora」等を有効活用し、社会貢献活動等を積極的に推進してまいります。

平成22年度は数々の重要な課題が控えておりますが、引き続き安全確保を最優先に、さらなる収益力の強化及び低コスト化の徹底を図り、いかなる経営環境においても常に利益を上げられる企業体質の構築を目指すとともに、揺るぎない強固な経営基盤の確立に向け、全力で取り組んでまいります。

2. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成 21 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 22 年 3 月 31 日	増 減
【資産の部】			
I 流動資産	7,418	8,912	1,493
現金及び預金	3,749	3,827	77
営業未収入金	999	957	△41
有価証券	1,189	2,771	1,581
原材料及び貯蔵品	103	101	△2
前渡金	1	1	△0
前払費用	440	427	△13
繰延税金資産	—	91	91
未収入金	308	427	118
預け金	610	—	△610
デリバティブ債権	—	273	273
その他	15	34	19
II 固定資産	3,493	3,414	△79
1 有形固定資産	393	427	33
建物	116	137	21
構築物	11	9	△2
航空機材	118	89	△28
車両運搬具	90	56	△34
工具器具備品	55	41	△13
建設仮勘定	—	91	91
2 無形固定資産	118	136	18
商標権	2	1	△0
ソフトウェア	114	128	14
その他	1	6	4
3 投資その他の資産	2,981	2,850	△131
破産更生債権	95	95	—
長期前払費用	36	140	103
敷金保証金	2,945	2,557	△387
繰延税金資産	—	151	151
その他	—	0	0
貸倒引当金	△95	△95	—
資産合計	10,912	12,326	1,414

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成 21 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 22 年 3 月 31 日	増 減
【負債の部】			
I 流動負債	2,958	3,005	47
営業未払金	1,530	2,075	545
未払金	421	406	△15
未払費用	168	249	81
未払法人税等	304	189	△115
前受金	—	3	3
預り金	75	80	5
デリバティブ債務	456	—	△456
II 固定負債	2,465	2,678	212
退職給付引当金	172	206	33
役員退職慰労引当金	13	20	6
航空機材整備引当金	2,279	2,451	171
負債合計	5,424	5,683	259
【純資産の部】			
I 株主資本	5,953	6,479	525
資本金	2,325	2,325	—
資本剰余金	947	947	—
その他資本剰余金	947	947	—
利益剰余金	2,680	3,206	525
利益準備金	55	62	6
その他利益剰余金	2,625	3,143	518
繰越利益剰余金	2,625	3,143	518
II 評価・換算差額等	△465	163	628
繰延ヘッジ損益	△465	163	628
純資産合計	5,488	6,642	1,154
負債純資産合計	10,912	12,326	1,414

3. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	増 減
I 営業収入	32,149	34,962	2,813
II 事業費	28,654	31,722	3,067
営業総利益	3,494	3,240	△253
III 販売費及び一般管理費	2,814	2,797	△17
営業利益	679	443	△236
IV 営業外収益	53	133	80
有価証券利息	9	3	△6
外国税還付額	—	15	15
受取補償金	18	59	41
受取手数料	14	14	—
その他	11	40	29
V 営業外費用	13	64	50
為替差損	6	64	57
その他	7	0	△6
経常利益	719	512	△206
VI 特別利益	—	65	65
移転補償金	—	65	65
VII 特別損失	97	19	△78
固定資産除却損	1	19	17
貸倒引当金繰入額	95	—	△95
税引前当期純利益	621	559	△62
法人税、住民税及び事業税	286	317	30
法人税等調整額	—	△353	△353
当期純利益	334	595	260

4. 輸送実績

	前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	前年同期比(%)
旅客数(人)	1,530,513	1,568,656	102.5
座席キロ(千席キロ)	1,933,039	1,969,091	101.9
旅客キロ(千人キロ)	1,409,311	1,431,835	101.6
利用率(%)	72.9	72.7	0.2ポイント減
運航便数(便)	13,198	17,810	134.9

(注) 旅客数、座席キロ、旅客キロ、利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。